

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅰ-3-1 地域資源を活用した観光地づくりの推進
---------	-------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	観光振興課長 木次 淳	電話番号	0852-22-6914
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業		
目的	(1) 対象	さまざまな観光ニーズを持つ人々（国境離島地域に興味を持つ人々）	
	(2) 意図	特定有人国境離島の地域社会維持を目的とした国交付金を活用した隠岐4町村への補助事業により、滞在型観光を推進する。	
事業概要	○隠岐の魅力高め滞在期間を延ばすための新たな体験メニューの造成 ○複数島を周遊する観光客を増やすための、体験メニューを組み合わせる複数島を巡る周遊型旅行商品の開発と販売促進 ○隠岐4島共通のWeb予約システムの開発による観光客の利便性向上と、地域内での情報共有の促進		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	宿泊客延べ数			111.0	114.0	117.0	千人泊
	式・定義	一日単位でみた宿泊客の人数。1人が2泊3泊する場合は2人泊と数える	実績値	119.9	109.7			
			達成率	-	-	-	-	
2	指標名	推定入島客数			129.0	134.0	140.0	千人
	式・定義	来島者から島民利用を除いた実人数	実績値	132.9	122.9			
			達成率	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	-	23,722
うち一般財源 (千円)	-	6,887

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

隠岐諸島は雄大な自然、独自の歴史・文化など特色ある観光資源を豊富に有し、1970年代の離島ブームの頃から多くの観光客を受け入れてきた。しかし、旅行への嗜好の変化や国内・海外旅行の低価格化などにより、全国の離島の観光客が減少する中、隠岐諸島の観光客も減少傾向にある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

「有人国境離島法」10条により、特定有人国境離島をその区域に含む都道府県はその地域社会維持に関する計画を定めることとされている。現在、隠岐4町村の滞在型観光の促進を図るための施策内容等について、県計画（H29～H33）を策定。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
 隠岐諸島への来島する観光客が減少傾向にある。観光客の減少により宿泊客延べ数も減少傾向にある。団体から個人へ観光客のシフトが見られるが、個人観光客の嗜好に合う観光商品が十分でない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 団体旅行から個人・小グループ化へと旅行形態が変化の中で、個人客等への対応が十分ではない。従来の「観る・食べる・遊ぶ」ニーズに基づくものが中心で、「体験・交流」など個人客の嗜好する観光商品づくりが不十分である。また宿泊、輸送などの観光関連事業者のサービスの水準も個人客を十分に満足させるレベルに至っていない。
- ③原因を解消するための「課題」
 現在は「観る、食べる、遊ぶ」という団体旅行型の観光メニューが中心であるが、個人客の増加に伴い、地域の自然・歴史文化に共感できる「体験、交流、学び」を通じた、新しい付加価値のある体験メニューの開発が必要。
 それらを踏まえ、29年度各町村にて新たな体験型観光メニューの開発に取り組んだが、まだ不十分である。
 また、29年度開発した体験型観光メニューを実証し、商品造成につながるようブラッシュアップする必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

国境離島交付金を活用し、滞在型観光の促進に取り組む。主な内容は以下のとおり

- ・隠岐4町村、隠岐観光協会等が主体となり、旅行者の滞在日数を延ばすための体験交流型メニューを引き続き開発する。開発後にはアンケート等による調査を実施し、体験メニューの充実を図るための取り組みを継続して実施する。
- ・隠岐観光協会が主体となって、体験メニューを組み合わせる複数島を周遊する企画の旅行商品化、旅行会社への販売促進、を行う。
- ・首都圏・山陽圏の旅行事業者を対象として実施したモニターツアーの検証結果を活用した旅行商品づくりを行う。
- ・併せて、隠岐観光協会により、フェリー乗船券あるいは航空券と各島の滞在メニューを組み合わせる企画券の販売・広告宣伝にも取り組んでいく。